

## 【助成 40-62】

### 小中学生のハイリスクなネット利用行動に及ぼす規定因の研究

#### -個人レベルと学校レベルの分析-

研究者 奈良女子大学文学部 教授 中山満子

#### 〔研究の概要〕

本研究は、小中学生がネット上で知り合った人とコミュニケーションを取ったり、直接会ったりするハイリスクな行動に影響を与えるものとして、学校適応・友人関係といった心理的要因と学校から貸与・配布される情報端末の利用に焦点を当てて調査を実施し、小学生 200 名、中学生 630 名のデータを分析した。また学校による情報機器の貸与・配布と管理の実態について、学校教員 300 名を対象として調査した。調査の結果、小中学校では学校で情報端末を生徒に配布し自由に使える環境になっていることが多いこと、中学生ではハイリスク行動をとる生徒の割合に学校差がみられるとともに、学校適応感がハイリスク行動に影響を与えていることが示唆された。

#### 1. 背景と目的

今日、小中学生でもスマートフォンやタブレット、ゲーム機器などを用いてインターネット(以下、ネット)を利用し、ネット上のコミュニケーションに対するハードルが下がっている。見知らぬ相手とも簡単に SNS 等でコミュニケーションをとり、その結果、犯罪被害(性被害、誘拐など)にあう事件も起きている。しかしネット上で見知らぬ人とコミュニケーションをとり(以下、交流経験)、実際に会う(以下、対面経験)といったハイリスク行動についての学術研究はほとんど行われていない。

研究では、小中学生のネット上のハイリスク行動(以下、ハイリスク行動)を規定する要因について、学校や友人関係に焦点づけて検討する。近年の GIGA スクール構想やコロナ禍の影響により、学校からタブレット端末が配布され、配布された端末を学外で利用することがハイリスク行動につながっていると推察されるため、教員対象の調査も実施し、学校からの端末の貸与や利用、教員の情報セキュリティへの意識についても調査する。

#### 2. 小中学生に対する調査

##### 2.1 方法

主な調査項目:情報機器、SNS の利用、友人関係、ネット上での交流経験、対面経験。

方法:小学校 3 校の 6 年生と中学校 7 校の 1、2 年生を対象に、担任もしくは教科担当教員から回答は任意であること等倫理的配慮についての説明ののち、各自でオンライン調査サイトで回答を行った。その結果、小学生 200 名、中学生 630 名から回答を得た。

##### 2.2 結果

①情報機器の利用 表1に示す。小学生については、学校による差はほとんど見られなかった。中学生については、学校差がみられ、学校で配布されたタブレットは全く利用せず、学校で配布された PC を利用している率が高い学校が 2 校あった。

表 1 学校外の情報機器利用 (%)

	PC (家庭)	PC (学校)	タブレット (家庭)	タブレット (学校)	スマホ
小学生	28.0	9.5	36.5	55.5	71.5
中学生	20.2	11.7	29.5	51.6	82.9

注) (家庭)は家庭で購入、(学校)は学校で配布

②交流経験、対面経験 結果を表2に示す。小学生については学校による差はほとんどなかった。本調査では見知らぬ人と実際に会う対面経験を報告したのは全体の1名のみであった。また、ハイリスク行動と友人関係のあり方には関連は見いだせなかった。

中学生については、対面経験があると答えたのは全体の4%であり、「誘われたから」「興味があったから」との回答も多い。これらの生徒は、学校適応感(居心地の良さ、被受容感)が低いことも明らかになった。またボイスチャットや写真や動画の送受信などのハイリスクな交流経験の割合には学校差がみられ、ハイリスク行動の割合が高い学校は、学校で配布されたPCを学外で利用する割合が高い傾向がみられた。限定された学校のデータであるので、慎重な解釈が必要ではあるが、学校で配布する機器の利用とハイリスク行動との関係について、さらなる検討が必要であることが示唆される。

表2 交流経験、対面経験(%)

	テキスト メッセージ	ボイス チャット	画像・ 動画	対面
小学生	29.5	17.0	8.0	0.5
中学生	46.8	18.1	9.4	4.1

### 3. 教員に対する調査

#### 3.1 方法

主な調査項目:学校で情報機器を貸与(配布)しているか、どの程度自由な利用を認めているか、教員や学校の情報セキュリティへの意識などを尋ねた。

方法:楽天インサイトに委託し、小中高校の教員を対象にWeb調査を実施し、300名(小学校77名、中学校84名、高校139名)から回答を得た。

#### 3.2 結果

回答者が勤務する学校において、情報端末(タブレット、PCなど)を貸与・配布していると回答した人は

全体で86%で、高校に比べて小学校(98.7%)、中学校(94%)で高かった。また、ある程度生徒自身がアプリ等をインストールして、自由に使える状態であるとの回答が80%を超えており、高校では、娯楽やコミュニケーション目的で利用しているとの回答が30%を超えていた。一方で、小中学校教員の情報セキュリティへの意識は総じて高く、情報端末の利用も学習目的が想定されていることがほとんどであり、教員側の意識は高いことも示された。

### 4. 考察

小中学生を対象としたハイリスク行動についての調査と、教員を対象とした実態調査を実施した。その結果、多くの生徒が学校で配布・貸与している情報機器を学外で自由に利用していること、ネット上で知り合った人と実際に会うというリスクの高い行動をとった経験のある生徒は、学校適応感が低いことが明らかになった。またハイリスク行動をとる生徒の割合には学校差がみられた。また教員を対象とした調査からは、小中学校ではほぼすべての学校で何らかの情報機器を生徒に貸与・配布していること、教員の情報セキュリティへの意識は総じて高いものの、実態としては多くの学校で生徒が自由にアプリをインストールして利用できることが明らかになった。これらのことから小中学生のハイリスク行動の規定因としては、学校への適応感の低さと、制限なく貸与された情報機器(特にPC)を利用できる環境があると思われる。

本調査ではSNS利用者にはのみハイリスク行動を尋ねており、オンラインゲームをきっかけにしたものをとることが出来なかったこと、小学校の協力を得ることが難しく、限定されたデータしか取得できず予定した分析ができなかったことが課題である。引き続き、小学生のデータを収集して分析する予定である。